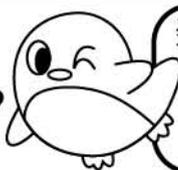


ペンギンレポート



発行所
市民フォーラム
〒183-8703
府中市宮西町2-24

市政施行60周年記念事業



ともに未来へ
笑顔あふれる
わがまち府中

平成26年、府中市は市政施行60周年を迎えます。現在、市政施行60周年記念事業検討委員会を中心に、「市民との協働」をテーマに記念事業の検討がされていますが、多くの市民の皆さまと共に60周年をお祝いしたいと思います。

平成26年10月19日(日)には、記念式典と市民パレード(太鼓、民謡流し、山車)を実施する予定です。また、以下の記念事業の実施を予定しています。

- 記念映画・記念誌
 - ジャン=フランソワ・ミレー展
 - NHK歌謡コンサート公開生中継
 - 東京競馬場・ポートレース平和島の特別レース
 - 原動機付自転車のオリジナルナンバープレート
 - 東京競馬場で記念コンサート
 - 観光大使
 - 冠事業
 - ★ウォーキング大会
 - ★けやき並木マルシェ
 - ★オリジナルキャラクター
 - ★ご当地アイドル
- ※★印は市民からの提案事業。実施を検討しています。

学校教育ネットワーク事業の見直し

これまで、廃止を含めた見直しを要望してきました教育ネットワーク事業ですが(H24年3月予算特別委、H25年9月決算特別委)、この夏の事務事業点検(事業仕分け)でも抜本の見直しの結果が出て、いよいよ廃止を含めた見直しの検討に入ります。学校に配当される予算は、**毎年削減の対象**となりますが、このネットワーク事業費は、システム維持を目的に**毎年6000万円**が支出されています。▼下記はペンギンレポートVol4(H24.3月号)より

「どこを削ればいいのか」と、予算を前にして、多くの学校で聞かれた声です。限られた予算ですが、教育の質を維持するためにも、**学校で使える予算を増やしたい**と考えます。学校ネットワーク事業は、**インターネットの普及、技術革新**で、自前のデータベースを維持する**必要性も希薄**になってきています。また、校務支援ソフトは、年間10万円~20万円で購入でき、すでに市内の学校でも採用、校務に費やされる時間が短縮され、**教師が子どもたちに向き合う時間も増えている**と聞きます。そろそろ、**ネットワーク事業を見直すべき時期**が来ています。



学校ネットワーク事業費

新規事業
6000万円

平成16年開始。データベース、掲示板、メール配信などのネットワーク費用、保守点検費

教科用備品整備費



理科・算数等の教育機器やコピー機等の学校での備品購入費

西府駅前にオーケストアが!

西府駅北側の保留地をオーケストア店舗保有(株)へ売却していましたが、このほど、合意書を締結し、いよいよ**平成27年6月開店**に向け、本格的に動き出します。

給食センター建て替えます

建物が**築後40年**を経過し、調理機器等も老朽化が進む第1・第2給食センターを建て替えます。建設予定地は、警察大学の東側、都立府中けやきの森学園の北側です。**建設工事費は50億円**を予定しており、今年度内に基本計画を策定、**平成29年2学期**からの供用開始をめざします。



シングルマザーの負担軽減!

これまで、同じ母子家庭でも、婚姻歴の有無により、**保育料や市営住宅家賃に格差**がありましたが、来年度より結婚歴のない母子家庭に対し、寡婦控除の「みなし適用」をすることで、**婚姻歴の有無による格差が解消**されます。陳情に対する市の答弁から明らかになりました。

市民農園 利用料金値上げ

平成15年から据え置いていた市民農園の利用料を平成26年4月1日より、全区画**3300円**ずつ値上げします。**受益者負担の適正化**を図るとの説明でした。



山上みのる

事務所所在地 〒183-0056
東京都府中市寿町3-9-18-102
TEL・FAX 042-366-3543
E-mail yamagami_229@nifty.com
URL http://yamagami.a.la9.jp/

府中市議会議員 会派：市民フォーラム/民主党東京都府中市支部政策委員
ご意見ご要望をお寄せ下さい。

■プロフィール
○1956年2月29日生まれ/寿町在住
○府中一小、府中一中、早稲田大学法学部卒業
○家業を継ぐ傍ら、心臓病の子どものための保育教室「そらとぶペンギン」を主宰

【主な経歴】
保護司/民生委員・児童委員/社会福祉協議会評議員/あけぼの福祉会理事/安立園評議員/府中市学校評価委員/少年補導員/府中四中学校評議員

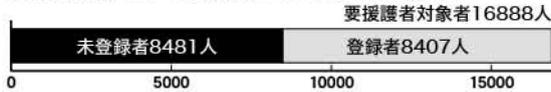
必ずやってくる災害に備えて～避難行動要支援者の避難支援～ 一般質問

平成23年の東日本大震災では、被災地全体の死者数のうち、**高齢者が占める割合は6割**で、障害者の死亡率は、**被災地全体の住民の2倍**にのぼった状況を受け、平成25年6月に改正された災害対策基本法では、避難行動要支援者の名簿の策定と、より実効性のある避難支援について定められました。

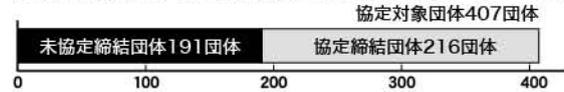
府中市の現状確認

Q 要援護者名簿について

ア) 要援護者の対象者数と名簿登録者数



イ) 要援護者名簿の協定対象団体数と締結している団体数



Q 安否確認、避難支援と情報集約の具体的な手順

ア ⇒ 支援者が要援護者の安否確認、避難行動を支援する際に書いた「避難支援カード」を**一次避難所となる小中学校に届け、情報を集約する。**

Q 要援護者対策の課題

ア ⇒ 多く課題があり、実際に災害が発生した場合、**安否確認がどこまでできるか未知数**である。

改正災害対策基本法について

Q 改正災害対策基本法における避難支援の改正ポイント、今後どのように変わりますか？

ア ⇒ 市町村長に対する**避難行動要支援者名簿の義務付け**、災害が発生した場合の避難行動要支援者名簿を**本人の同意なしで提供**できるようになったことと、個人情報にあたっての**法的根拠**が設けられたこと。

Q 本人の同意を得ない情報提供の規定について、説明してください

ア ⇒ 府中市で作成している「災害者要援護者名簿」への登録には、ご本人の同意が必要なため、同意のない方々への安否確認、避難支援が難しい状況でした。今回の改正で、同意のない方々への避難支援が可能になりました。

避難支援の手立てについて

Q 避難行動を支援する上で、どのようなGIS活用が考えられますか？

ア ⇒ 小金井市のように、**避難する場所の目安**となるように、小中学校ごとに**地域を色分け**したり、「災害時要援護者名簿」に掲載した方々のご自宅を、**その種別に応じて色分け**しておくなどの活用方法が考えられます。

GIS(地理情報システム):地図上の位置に関する情報を加工し表示することで高度な分析・判断を行うもの。
阪神・淡路大震災の反省から、本格的に取り組みました。

GISの活用ですが、**自治会・自主防災組織の範囲を地図上に示せないか**ということです。それが整備されれば、自治会・自主防災組織が**事前に決めた一次避難所ごとに、地図で色分け**する。どこの自治会・自主防災組織がどこの学校に避難するかが分かると同時に、**学校に集まる範囲**が地図上に見えるため、安否確認、避難支援の流れを作る上でも参考にできます。

Q 世田谷区の「学校を核とした防災、学校支援に取組み」の実践と、手法の活用についての見解を？

ア ⇒ 世田谷では、平成7年の阪神淡路大震災の経験から、まちづくりの重要性を強く感じ、**健全育成、地域防災、学校教育支援**の協議の柱に学校協議会を設置した。まちづくり、ネットワークづくりを通して、学校教育の改善を図るのがねらいとのこと。世田谷のようにテーマを教育委員会が示すのではなく、府中市では、協議会ごとにテーマを決めます。

避難所となるのは、府中市内に33校ある小中学校です。**安否確認**をし、その情報がもたらされ、**集約されるのも小中学校**です。教育委員会がどのように考えているかは分かりませんが、**小中学校が防災の拠点**となることは間違いありません。新設されるスクール・コミュニティ協議会のテーマに、**学校支援のほかに地域防災**を加えていただき、それ以外については、協議会ごとに地域のテーマを掘り起こしていただければいいと思います。

今回の質問で感じたのは、防災危機管理課も教育部も、市民や学校、地域の**自主性を重んじるあまり、それぞれの責任を果たし切れていない**ということ。また、よく言われる**縦割りの壁**です。避難支援は、今までの震災でも**多くの犠牲を出した高齢者、障害者の命にかかわること**なので、**どのような言い訳も成り立たない**と思います。来年の4月までには、避難支援の詳細を詰めなくてはなりません。これは、福祉部、教育部にもお願いしたいと思いますが、**こと、市民の命にかかわること**ですから、それぞれ連携を取りながら、**しっかりとした避難支援計画を策定**していただきますよう要望いたします。